

令和元年度 第2回
岡山市国民健康保険運営協議会資料
(当日配付分)

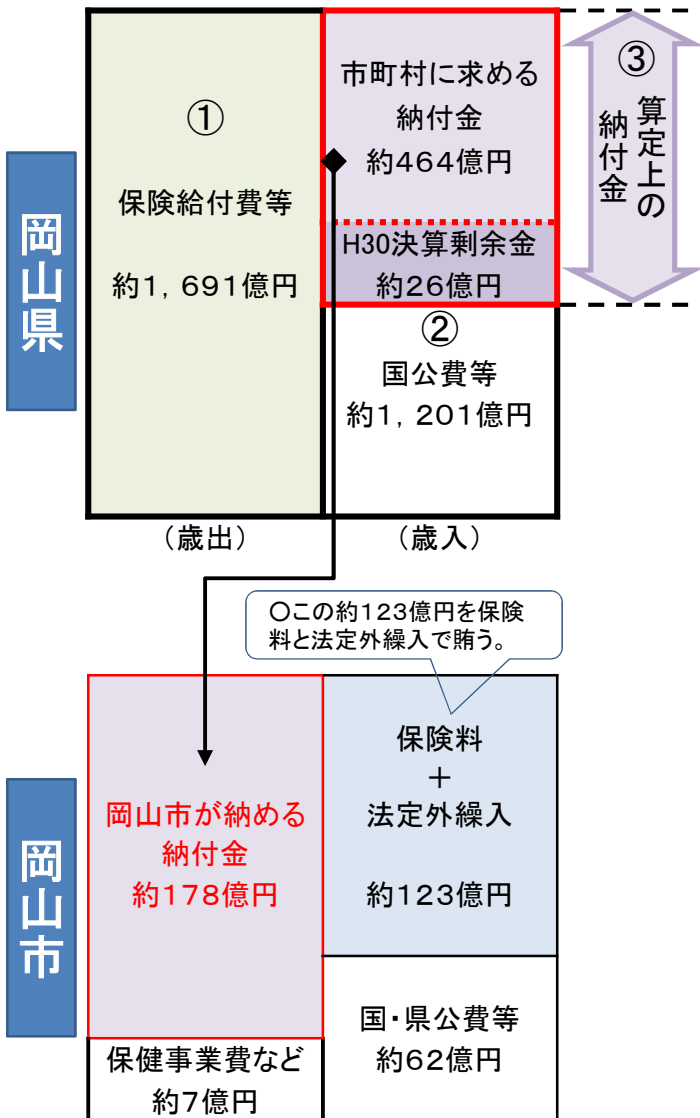
1 議 事

(1) 令和2年度国民健康保険費特別会計予算(案)の概要

保健福祉局 保健福祉部 国保年金課

岡山市に求められた令和2年度納付金

- 令和2年度の岡山県全体で必要な納付金額は、約464億円。
- うち、岡山市に求められる納付金は、約178億円。



1. 県全体の納付金の算定方法及び令和2年度の納付金について

- ・保険給付費等(①)は、国が示す方法を参考に、過去の伸び率により推計している。
- ・その保険給付費等(①)に対し、国庫等の公費(②)を見込み、その上での不足額を各自治体からの納付金(③)で賄うこととなる。
- ・その結果、算定上の納付金(③)は、約490億円となる。
- ・岡山県では、平成30年度決算において、約26億円の剰余金が生じており、令和2年度納付金算定においては、市町村と協議の結果、納付金を抑制するため、納付金から減算することとした。
- ・その結果、算定上の納付金約490億円から、上記の約26億円を減算した約464億円が、市町村に求める納付金となる。
- ※対令和元年度納付金 △68億円(87.2%)
- ・岡山県は、この約464億円を、被保険者数や医療費指数、所得係数に応じて、各市町村に配分する。

2. 岡山市に求められる納付金

- ・令和2年度に岡山市に求められる納付金は約178億円と示された。
- ※対令和元年度納付金 △26億円(87.3%)
- ・岡山市では、求められた納付金約178億円に保健事業費など約7億円を加えた約185億円を公費と保険料、法定外繰入で賄うこととなる。
- ・令和2年度の公費は約62億円と見込まれるため、保険料と法定外繰入で賄う額は約123億円となる。
- ・令和元年度の保険料率を維持した場合、保険料収入は約118億円と見込まれる(この場合、法定外繰入は5億円となる)。

岡山市の令和2年度保険料予算(案)

3. 岡山市国保財政健全化方針(赤字解消計画:H30~)

・国や県から解消・削減を求められている法定外繰入は、被保険者の負担を急激に増加させないよう、段階的に保険料率を改定し、削減・解消を図る。

⇒毎年度約2.8億円の増収を図り、令和6年度予算でゼロにするもの。

・一方で、解消・削減を求められていない保健事業費などの法定外繰入は被保険者の負担抑制のため、維持する。

⇒概ね、年約4~5億円で、令和2年度予算では、約4.4億円。

4. 令和2年度保険料予算(案)

【前提】令和元年度の保険料率を維持した場合、保険料収入は約118億円(この場合、法定外繰入は5億円となる)。

①県の納付金の動向

○都道府県化前の交付金の精算や決算剰余金の影響などもあったが、納付金が年度によって大きく増減している。

○令和2年度の納付金の抑制に使われた県の剰余金の来年度以降の状況によっては、納付金が増加する可能性がある。

○また、1人当たり医療費は、高齢化や医療の高度化などにより平成30年度に比べ増加しており、来年度以降も、国保財政運営上、厳しい状況が見込まれる。

○令和3年度に向けて、岡山県国民健康保険運営方針が見直される(新たな医療費の推計が示される)。

②岡山市の状況

○岡山市に求められる納付金も大きく増減しており、適切な保険料水準が見通しにくい状況となっている。

○令和2年度末には県が運営方針を見直し、新たな医療費推計が示されるため、財政健全化方針の再検討が必要となる。

○令和2年度、削減対象外の法定外約4.4億円を繰り入れた場合、納付金は減少しているが、保険料改定が約0.6億円必要となる。

○保険料率を据え置き、法定外繰入を5億円とした場合も、財政健全化方針で予定していた法定外繰入の額を削減できる。

※以上のような、県、市の状況を踏まえ、予算上1人当たり保険料が令和元年度と同程度となるよう据え置き、法定外繰入を5億円とする。

(具体の保険料率は令和2年6月ごろ決定予定)

《参考》法定外一般会計繰入(岡山県国民健康保険運営方針より)

1. 決算補填等目的の法定外繰入

a) 決算補填目的のもの

- 保険料の収納不足のため
- 医療費の増加

岡山県財政安定化基金の貸付・交付対象となるもの
⇒平成30年度からは発生しない

b) 保険者の政策によるもの

- 保険料の負担緩和を図るため
- 任意給付に充てるため

運営方針に基づき計画的に解消・削減すべき赤字

c) 過年度の赤字によるもの

- 累積赤字によるもの

2. 決算補填等目的以外の法定外繰入

※ 次の決算補填等目的以外の法定外一般会計繰入額については、**解消・削減の対象外**

- 保険料の減免額に充てるため

- 地方単独事業の波及増補填等

- 保健事業費に充てるため

- 基金積立等

約4.4億円